



Title	地域移動論序説
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大學文學部紀要, 38(3), 25-64
Issue Date	1990-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33554
Type	departmental bulletin paper
File Information	38(3)_PL25-64.pdf



地 域 移 動 論 序 説

関 孝 敏

は じ め に

およそ近代科学は専門分化と細分化とを指向し発展してきた。しかし現代科学では、一方において、そうした専門分化と細分化とがいっそう進むと共に、他方において、諸科学が有機的に相互に関連しあう学際的指向と統合化とが求められている。

このような専門分化・細分化と学際化・統合化とが顕著である1つのテーマは、地域移動現象をめぐる研究ではなからうか。J. S. パーリナーは、国内の地域移動に関して、従来、政治科学を除いて経済学、社会心理学、人類学、社会学、人口学、地理学、歴史学の7つの諸科学による取り組みがみられるといている¹⁾。また開発途上国の研究成果を踏まえた G. F. ド・ジョングと S. F. ハービソンらは、上の諸科学に加えて地域移動をめぐる地域計画、社会計画の政策論的研究の重要性を指摘している²⁾。これらの指摘は、いずれも国内移動に関する諸研究のレビューを中心として編集された論文集にみられるが、他の所収論文においても、地域移動現象は、多くの諸科学が取り組みうる、また尽きぬ関心を寄せうることを示している³⁾。

実際、後述するように、地域移動現象に関する研究分野とそうした分野におけるアプローチは多様であり、しかも相互に関連しあっている。知見も豊富である。それだけに、変動下にある現代社会と現代人とを地域移動という視点において社会学的に把えようとする時、戸惑うことが少なくない。社会学的論点は一体何か。他の学問分野のアイデアと成果をいかにして取り入れるか、といった課題がある。小稿のねらいは、このような課題に接近するための一助として、またわが国の高度経済成長期における地域移動者に関する経験的データの収集と、それを有効に分析するための手立てとするために、

若干の整理を試みることにある。

とはいっても、地域移動に関する研究は、先に指摘したように、関連分野を含めると大変莫大であるから、限定した取り上げ方をせざるをえない。ここではまず第1に、先行研究のうちで、もっとも多くの蓄積を有するアメリカの地域移動研究者の研究を手がかりにすること。第2に、地域移動の移動類型として、アメリカの国内移動、とくに農村都市間移動、都市間移動、メトロポリタンから非メトロポリタンへといった比較的移動距離の長い行政区域間の移動を念頭に置くこと。したがって、同一行政区域内の移動、たとえば都市内移動は最小限度の言及にとどめる⁴⁾。

第3に、地域移動に関する研究領域として「地域移動にかかわる適応」の問題に主眼を置くこと。この課題は移動前と移動後とに分けて考えることができる。移動前は「地域移動の意志決定」の問題として、移動後は「地域移動に伴う適応」の問題としてそれぞれ設定しうる。従来、移動前と移動後とを地域移動にかかわる一連の適応過程として捉えることは比較的少なかった。移動後の移動に伴う適応が文字通り、「地域移動と適応」の問題として措定されてきたからである。しかし「地域移動の意志決定」は、移動前における生活環境に対する適応のための一つの選択肢と考えられるから、ここでは移動前をも含めた位置付けをしている⁵⁾。

第4に、小稿における以下の展開では、社会学的研究以外の他の分野の研究は最小限の言及にとどめること。第5に、表題の「序説」の意味は、地域移動現象に関する研究領域のうちでも社会学的考察にとって基本的と考えられる領域であり、しかもそうした領域における基礎的イシューへの言及ということである。こうした断りと限定を踏まえて、以下では、本稿の課題である「地域移動と適応」の問題の前提をなす「地域移動の意味」を第一節においてまず取り上げる。ついで第二節「地域移動の類型」において、地域移動の意味を補足すると共に、次節の「地域移動の流れと選択性」への橋渡しをする。マクロ的、構造的な内容をもつ「地域移動の流れと選択性」に関する研究領域は、センサスを中心とした集合的データ分析に依存することが多いから、個人や集団（家族・世帯）の個々の移動行動にもとづくミクロ的な

「地域移動の適応」研究との質的違いの確認が必要である。これらを踏まえ、第四節、第五節において「地域移動の意志決定」、「地域移動に伴う適応」をそれぞれ取り上げる。最後に、「地域移動の適応」研究の深化のために若干の将来的展望に言及する。

一 地域移動の意味

本稿における「地域移動」とは、「序」で断ったごとく、国内の地域移動であり、国家間における地域移動とは区別される。J. A. ジャクソンのいう「ある国の内部における、あるいは一定の地域内での移動……通常、それは行政的境界を交差する移動」を意味する⁶⁾。彼はこの規定の付帯条件として、二つの社会、移動の単位、移動に伴う時間的経緯を加えて「移動とは、個人ないし集団が一時的にしる恒久的にしる、あとにした社会と新しい社会との間における空間的移動である」と定義する⁷⁾。この定義はほぼ多くの人々が合意しうる内容ではないかと思われる。したがって、本稿における地域移動もこの定義に依拠したい。

それでは、上に指摘した地域移動は、そもそも一体いかなる意味をもつのであろうか。かつて D. J. ボーグは、国内移動のもつ意味として次の諸点をあげている⁸⁾。① 基礎的な社会変動の主要な兆候、② 通常人口の適応と均衡の必要な要素、③ 既存のシステムを保持するための過程、④ 特別の資質をもつ人々を最大限活用するための装置であり、こうした人々の貢献が効果的に活用されうるようなコミュニティへと彼らを動かす、⑤ しばしば地域的なないし全国的な社会問題、⑥ 文化的伝播と社会統合の一つの手段。

これらの諸点は各々がいずれも重要であることはいうまでもない。しかしここで大胆に、こうした諸点に通底する地域移動の基本的意味を求めるとすれば、それは社会変動にかかわる「地域移動のもつ構造的意味」と欲求充足にかかわる「地域移動のもつ機能的意味」の2つに要約することができるのではなかろうか。

前者についていえば、古典的な E. G. ラーベンシュタインのいわゆる「移

「移動の法則」の第6命題において明示された、「輸送手段の増大、手工業と商業の発展が地域移動を増大させる」ということにすでにうかがわれる⁹⁾。この点は、改めて取り上げるが、ラーベンシュタインの「移動の法則」を念頭に置き、移動の量、移動の流れ、移動者の諸特徴について都合19の仮説群を提示したE. S. リーが、移動の量に関する仮説群の中で「厳しい阻止条件がなければ、移動の量と比率は、時と共に増大する」(傍点筆者)とし、近代化に伴う地域移動の増大を示唆した見解においていっそう明確である¹⁰⁾。

さらにいっそう説得的であるのは、W. ゼリンスキーの所説である。彼は「個人の移動の増大は、近代化の過程における本質的要素である」という基本的認識のもとに、社会構造の変動に基づく5つの歴史的な社会発展段階を設定し、それぞれの発展段階における地域移動の特徴を興味深く示している¹¹⁾。すなわち段階Ⅰは、中世のヨーロッパや日本の「前近代的な伝統的社会」であって、その段階では居住上の移動は少ない。これに対して、17世紀以降について、段階Ⅱ「初期の過渡的社会」、段階Ⅲ「後期の過渡的社会」、段階Ⅳ「先進社会」、段階Ⅴ「将来の超先進社会」の各段階が設定され、段階Ⅰにみられなかった移動の量と移動の形態が、段階Ⅱ以降において生みだされるとしている。とくに段階Ⅱでは、田舎から都市への移動が、段階Ⅲでは段階Ⅱの傾向が世界的規模においてみられるとする。段階Ⅳでは、地域移動が高い水準においてみられると共に、都市間及び都市内での移動が増大する。段階Ⅴに至ると、移動の水準が低下し、しかも移動は都市間及び都市内に集中する。このように地域移動は歴史的な社会変動の意味を有することが確認される。地域移動の視点よりみた社会変動論の立場がゼリンスキーに読みとれるといっていよい¹²⁾。

ところで他方、欲求充足にかかわる「地域移動のもつ機能的意味」とは、地域移動を機能主義的に捉えようとするに他ならない。このような立場は、社会学のみならず経済学、社会心理学、人類学といった諸科学において広くみられるところである。たとえば、地域移動の機能的意味を示す社会的見解は「移動は体系維持の過程であり……全体としてのシステムの安定性を維持するための1つの手段である」とするH. K. シュワートウェラーらの

規定において鮮明である¹³⁾。送出地域と受け入れ地域、出身地と移動先の両地域システムそれぞれが有する課題は、地域移動によって緩和される。雇用機会に乏しい送出地域と労働力需要を求める受け入れ地域とが、両地域間の移動によって課題解決が同時に図られる場合はその好例である¹⁴⁾。地域移動が緩衝装置の役割を果たすといわれるゆえんである¹⁵⁾。

経済学の見解では、「地域移動は、雇用機会、賃金格差に関する不均衡是正の手段であり、ホメオスタシステイックな1つの過程であり、安定装置の役割を果たす」といっそう明快である¹⁶⁾。P.A. モリソンも「地域移動は、1つの経済的適応メカニズムとして作用する」といっている¹⁷⁾。

これらに対して「移動行動 migration behavior は、生活の質を改善したり維持したりするために、諸個人及び諸家族の根底的で一般的な願望にもとづく」とするのは、心理学的な地域移動の機能主義的な捉え方である¹⁸⁾。

地域移動に関する人類学的研究は、主として農村から都市への移動、いわゆる都市移動をめぐって展開する。古くは C.M. アレンスバークらの見解にすでにみられるが、都市移動に際して家族結合・親族結合の果たす役割が重要なテーマとされた¹⁹⁾。「(出身地における) 親族と(都市への) 移動者との互酬の関係は、当該移動者の経済的、心理的クッションとして役立つ」とする主張は少なくない²⁰⁾。

このような地域移動のもつ機能的意味は、分析的には全体社会、地域社会、家族ないし世帯、そして個人の各レベルにおいてそれぞれ個別的に位置付けることができる。そうした各レベルにおいて、欲求充足にかかわる地域移動の機能的意味は、取り巻く環境、位置する状況に対する不満、ストレス、葛藤が認知され、そうした状態の解消手段として、また願望、アスピレーションの達成手段として地域移動を位置づけることにある。

以上にみる地域移動の構造的側面及び機能的側面における両者の意味は、つまるところ地域移動の適応に関する問題にもっとも顕著に現われているといえるであろう。前者の構造的側面は「地域移動の意志決定」に、後者は「地域移動に伴う適応」の問題にそれぞれ対応させることができる。というものの前者の「地域移動の意志決定」は、全体社会の構造的分化に伴ない、移

動者の居住する地域社会が他の地域社会に比べて、当該者の欲求・願望を充足しにくいことに対してなされるからである。地域移動が広義の生活環境に対する適応のための一つの選択肢として位置付けられることになるからである。したがって地域移動の意志決定は、移動の原因に注目した適応の問題であるといえる。これに対して「地域移動に伴う適応」は、すでに「序」で指摘したごとく、従来、地域移動の適応の問題として専ら取り上げられてきたものであり、移動前に対する移動後の時間的経緯による移動の成果ないし効果、あるいは移動の評価を問うものである。つまり移動の結果が注目される。こうして両側面における地域移動のもつ意味は、移動の一連の適応過程として把握することができる。地域移動の適応過程は、移動前における移動の意志決定と移動後の適応の両者を含めることによって、より十分な把握が可能になるからである。本稿が、地域移動に関する適応の問題を中心として考察する主要な理由がここにある。

二 地域移動の類型

かつて W. ピーターセンは、『移動の一般的類型』(1958 年)と題する論文において、①「プリミティヴな移動」、②「強制的ないし駆り立てられた移動」、③「自由移動」、④「大衆(的)移動」という移動類型を提示した²¹⁾。この類型は、地域移動現象に関する次元として設定された自然と人間、国家と人間、人間と規範、そして集合行動という四つの次元と、それぞれにおける移動の誘因としてあげられた生態学的な押し出し、政策、アスピレーション、社会的惰性といった諸誘因との相互関連から生みだされた。

この移動類型は、社会発展に対応する時間軸のもとに配列することができる。すなわち前近代では①「プリミティヴな移動」と②「強制的ないし駆り立てられた移動」が、近代では③「自由移動」と④「大衆(的)移動」とが、それぞれ主要なタイプとして位置づけられうるからである。前節で例示したゼリンスキーの社会発展段階に関連づけると、①と②は段階Ⅰ「前近代的な伝統的社会」に、③と④は段階Ⅱ「初期の過渡的社会」、段階Ⅲ「後期

の過渡的社会」, 段階Ⅳ「先進社会」とにそれぞれ対応させることができる。

このような社会発展の時間軸に即して位置づけられる移動類型は、地域移動がもつ空間軸を中心とした類型化に表現し直すことも可能である。すなわちそれは、①農村(社会)間移動、②農村(社会)都市(社会)間移動、③都市(社会)間移動、④都市(社会)内移動、⑤都市(社会)農村(社会)間移動の5つのタイプとの関連においてである。

①農村間移動は段階Ⅰ「前近代的な伝統的社会」に対応し、「プリミティブな移動」「強制的ないし駆り立てられた移動」が主として位置づけられる。②農村都市間移動は、社会発展の段階Ⅱ「初期の過渡的社会」及び段階Ⅲ「後期の過渡的社会」に、そして「自由移動」と「大衆(的)移動」にそれぞれ対応する。③都市間移動、④都市内移動は段階Ⅳ「先進社会」に相当するものであり、「自由移動」と「大衆(的)移動」が段階Ⅱ、段階Ⅲよりさらに発展した状態にある。このタイプは欧米、日本といった先進国において顕著である。

①～④の各タイプに比べると、⑤都市農村間移動は、ゼリンスキーの段階Ⅴの「超先進社会」に対応するものであり、ピーターセンの類型の「大衆(的)移動」がもっとも進展したタイプとみなすことができる。この移動類型は、アメリカでは、1970年代以降に指摘されるようになった「移動の方向転換」, 「メトロポリタンから非メトロポリタンへ」「農村の再発見」といった新しい移動の流れにうかがわれる²²⁾。北部や東部の都市から温暖な南部への移動、メトロポリタンから環境のよい通勤可能な非メトロポリタン(スモール・タウンやヴィレッジ)への移動はその代表的な移動である²³⁾。

ところでピーターセンの移動類型に関して、見落されてならない点は、地域移動が個人の自由意志によってなされうのかどうかという点である。彼は、保守的と革新的とを基準にした地域移動の下位タイプをつけ加えているからである。保守的とは、任意的な自由意志による移動ではない。これに対して革新的とは、任意的な自由意志による移動である。移動の自由のあり方が根底的な問題意識に据えられている。このような類型化は、地域移動の類型設定が、主としてマクロレベルの視点に依拠してなされるのに対して、ミ

クローベルの視点に基づく類型化の方向性を示唆するものといえる。というのも、保守的・一革新的の基準は、移動者自身の移動の意志決定のあり方にかかわるからである。

地域移動の類型化の視点として、こうしたマイクロレベルからの類型化は、必ずしも十分ではないが、いくつか見出される。一例をあげると、R. F. ワイズマンと C. C. ローズマンは、高齢者の移動の意志決定過程に注目して、9つの移動タイプを提示している²⁴⁾。彼らは、ボーグが類別したコミュニティ内移動 (local movement) とコミュニティ間移動 (migration) という2つの移動タイプに依拠し、これらを移動理由 (傍点筆者) に関連づけながら、前者では6つのタイプ、後者では3つのタイプを、それぞれあげている。やや煩雑になるが以下に一応示しておく。コミュニティ内移動では、①住宅や近隣環境による郊外移動、②ストレスや建て替え・立ち退きによるイナバー・シティ内移動、③住宅空間のニーズの多様性によるアパート間移動、④自治体政策による移動、⑤介護の必要性による親族との同居のための移動、⑥社会制度・社会機関によるケアのための移動。コミュニティ間移動では、①退職ないしアメニティ環境を求めての移動、②出身地への回帰移動、③介護の必要性によるケアのための移動である。

R. R. セルは、ワイズマンらと同様に、移動理由に基づき「強制的移動」「駆り立てられた移動」「好みに左右される移動」の3つのタイプを示している²⁵⁾。さらに R. R. セルと G. F. ド・ジョングは、移動者の意志決定過程に着目するが、ワイズマンらの場合とは異なり、縦断的アプローチを採用して、同一対象者の三時点における移動計画、移動願望、移動経験について尋ねている。こうして得られた結果を8つのタイプに集約している²⁶⁾。それらのタイプは、①一貫した移動 (者)、②移動を望まなかった移動 (者)、③移動を願う非移動 (者)、④移動予定を変更した非移動 (者)、⑤新しい移動願望をもつ非移動 (者)、⑥定着型の非移動 (者)、⑦駆り立てられる潜在的な移動予定 (者)、⑧その他である。

このような時系列的な手法の導入による移動タイプの設定は、大変貴重であるといわざるをえない。意志決定過程に着目すればする程、こうした時間

的経過をくみ入れた縦断的なアプローチが必要とされるからである。

以上に例示したマイクロレベルの移動タイプの設定は、移動理由に関係づけて論じられる傾向がある。その点では個々の移動者に立脚した類型化への1つの接近方法を示している。しかし、移動理由は1つとは限らないし複数関連し合うことがある。しかも家族や世帯単位の移動になると、成員によって移動理由が異なることがあるから、移動理由からの類型化にはいっそうの工夫が必要とされる²⁷⁾。このような課題を持つものの、従来、地域移動の類型化といえば、マクロ的・構造的になされることが支配的であったから、こうした移動理由に基づくミクロ的な視点による類型化の有効性と妥当性は、今後いっそう問われることになるであろう。ともあれ移動理由は、移動原因を行動レベルにおいて解明する有力な接近方法である。それはこの理由に、移動の意志決定の内容が反映すると考えられるからである。地域移動に関する適応の問題を中心テーマとする本稿のねらいがここにもある。

三 地域移動の流れと選択性

アメリカにおける国内移動のレビューを行なった R. P. ショーは、地域移動研究の領域として (1) 移動の選択性と分化、(2) 移動の経済的側面、(3) 移動の空間的側面、(4) 移動の決定に関する行動的側面、(5) 移動の確率、(6) 確率論的モデルの6点をあげている²⁸⁾。(1) と (3) が本節の課題に対応する。

地域移動の流れと選択性に関する論議は、地域移動現象をめぐる考察の中でもっとも基礎的である。それだけに古くから多くの研究者が取り上げてきた。地域移動の流れと地域移動の選択性とは、両者が相互に深く関連し合っていることはいうまでもない。しかし地域移動の流れは、文字通り空間軸に基づくものである。前節「地域移動の類型」において言及した農村間移動、農村都市間移動、都市間移動、都市内移動、都市農村間移動の各タイプにおける移動の方向性がここでのいう地域移動の流れに対応する。

他方、地域移動の選択性とは、移動を移動者而非移動者との質的差異に基づくものとする。地域移動の流れが、移動した人のみに着目するのに対し

て、地域移動の選択性は移動者と非移動者の両者の分化パターンに注目する。そのために地域移動の選択性は「選択的移動」といわれたり、「分化的移動」とも呼ばれる。ピーターソンは移動行動の選択の有意性を強調し、C. ゴールドシャイダーは移動する人としない人との分化に力点を置く²⁹⁾。両者に対してボーグは「選択的」と「分化的」とは同義といっている³⁰⁾。要するに、地域移動の流れは移動の方向性における量的パターンの側面を、地域移動の選択性は移動の量的差異をもたらす質的パターンの側面を論じる。以下ではこうした両者の違いに注目しつつ、それぞれの主要な傾向にふれてみたい。

(1) 地域移動の流れ

地域移動の流れに関する論議は、19世紀のラーベンシュタインの古典的研究『移動の法則』に依拠することはくり返すまでもない。P. A. ソローキンらが、アメリカの20世紀初頭において、ラーベンシュタインの「移動の七法則」のうち第四法則を除いて、他の6つの法則が妥当することを確認したことも周知のとおりである³¹⁾。

移動の流れに関する理論化は、ドイツの農村都市間移動研究に基づき、いわゆる「プッシュ・プル」仮説を明確にした R. ヘアベール、移動先との距離と介在機会に着目して論じた S. A. スタウファーや、移動先(都市)のもつ吸引(重)力の違いを重視した G. K. ジップらによって進展したことはいうまでもない³²⁾。しかしなんといっても、移動の流れに関する仮説群を鮮明にしたのはリーである。

彼は「移動とは居住地の恒久的ないし半恒久的な変化である」と広く規定し、この移動過程と移動の決定には出身地域、移動先、介在する障害、そしてパーソナルな要因の四つが作用するとしている³³⁾。こうした理論枠を踏まえて彼は(A)移動の量、(B)移動の流れ、(C)移動者の諸特徴の3点について都合19の仮説を提示している。今、移動の流れに関する仮説群である(A)(B)について指摘すると次のごとくである。(A)－①ある一定の地域内での移動量は、当該地域内の多様性によって異なる。②移動量は人々の多様性によ

って異なる。③ 移動量は介在する障害を乗り越えることの困難さの程度に関係づけられる。④ 移動量は経済の変動によって異なる。⑤ 移動の量と比率は、厳しい阻害条件がないと、時と共に増加する傾向にある。⑥ 移動の量と比率は、国あるいは地域の進歩の状態によって異なる。

(B)―① 移動は十分に明確にされた流れの枠内で生じる傾向がある。② すべての主要な移動の流れには、逆の流れが発達する。③ 移動要因として、移動先に比して出身地がマイナス要因であるとすれば、移動の有効性は高い。④ 出身地と移動先とが類似であるとすれば、移動の有効性は低い。⑤ 介在する障害が大きければ、移動の有効性は高い。⑥ 移動の有効性は経済的条件―繁栄期には高く、不況期には低い―によって異なる。

上にみたリーの仮説群のうち(A)―⑤ ⑥ は、第一節「地域移動の意味」においてすでに指摘したごとく、社会発展との関連を示している。仮説群(B)―① ③ ④ ⑤ ⑥ は、次節「地域移動の意志決定」において改めて取り上げる「コスト・報酬モデル」を想起させる。ところで、リーの仮説群において注目される仮説は(B)―② である。この仮説それ自体は、すでにラーベンシュタインの「移動の法則」の第三法則と同一である。この仮説にみられる移動の流れのもつ位置付けは、「主要な流れ」に対する「逆の流れ」であって、どちらかといえばこの「逆の流れ」のウェイトは低い。しかし、アメリカの地域移動の流れに関して、1970年代に至って、従来、低いウェイト付けにとどまった「逆の流れ」が、「主要な流れ」に逆転するという移動現象が現われた。農村都市間移動、都市間移動、都市内移動の流れから、都市農村間移動の流れへのパターンが確認されるに至ったからである。

ゼリンスキーの発展段階のひそみにならうと、この事実はVの段階「超先進社会」における移動の流れに含まれるのではないかと思われる。というのも彼は、このような都市農村間移動の事実を当時確認していないが予測をしているからである。発展段階に関する論議は、I～IVの各段階では、農村と都市、都市間の地域格差が顕著であることを前提としているのに対して、Vの段階では、そうした格差が縮小してくることを前提としている。国民の8割が都市的地域に居住し、高度に産業化した発展段階の社会では、距離とい

う制約をテクノロジーの最大限の活用によって、物理的にはもとより社会的、経済的そして心理的にも克服する事態の出現があると考ええる。地域間の雇用、財、サービス、資源に関する機会の不均衡が軽減し、生活の質の平準化が進展するからである。J. W. ウォードウェルはこうした状況を社会的経済的類似性の増大、社会的経済的変化の収斂と呼んでいる³⁴⁾。

メトロポリタンから非メトロポリタンへの流れに関するこのような主張に対して、非メトロポリタンからメトロポリタンへの移動パターンはなくなるわけではないし、ましてや地域間格差が縮小・軽減するといっても、社会発展の超先進段階において、地域間格差が消え、平準化した生活の質が保証されるわけではないという慎重な見解がある。F. D. ウィルソンは、先に示した収斂説の立場を容認しつつも、「中心」と「周辺」の概念を提示し、なお克服されるべき課題をもつ地域移動の流れに注目している³⁵⁾。「超先進社会」の発展段階における地域移動の流れに関する議論は、今後さらに進展するものと思われる。

(2) 地域移動の選択性と分化

地域移動の選択性と分化は、「移動する人と移動しない人との質的違いは何か」、「移動しがちであるのは誰か、またどのような特徴を有するのか」という問いかけに基づき把握される。従来、集合的データを活用した属性分析がこの課題にもっとも応えてきた。移動の決定因は何かという直截なタイトルのもとに考察が加えられた。R. P. ショーは、このような決定因に関する主要な属性として年齢、性、教育、職業、経歴（キャリア）、ライフサイクル、婚姻上の地位、家族上の地位、住宅の所有形態そしてエスニシティをあげている³⁶⁾。

ボークは、これらの諸属性に関する移動の選択性と分化について、1950年代の主要な知見として次の点をあげている³⁷⁾。(1) 年齢—10代後半～30代は他の年齢層の人より移動的である。(2) 性—男性は女性より移動的である。それは、とくに長距離移動や、移動先の条件が困難である時においてである。(3) 教育—移動の比率は教育達成の水準によって異なる。(4) 職業—専門

的職業の人はもっとも移動的である。(5) 雇用上の地位—失業者は被雇用者よりも移動的である。(6) エスニシティー—黒人は白人程移動的ではない。

同じくボーグは、1960年代の全米の移動の選択性と分化に関する特徴を指摘している³⁸⁾。そこでは、上にみた50年代までの知見がほぼ同様に確認されているが、婚姻上の地位と収入に関する動向が付加されている。まず婚姻上の地位について、従来、独身者は既婚者より移動的であるといわれてきたが、必ずしもそうではなく、既婚者も独身者と同様に移動的である。収入では、高い収入階層の白人世帯主、低い収入階層の非白人世帯主においてもっとも移動的であるとしている。

L. ロングによると、年齢と教育による移動の選択性と分化にとくに注目し、1965年～70年と1975年～80年との二時点の比較を通じて、新たな傾向を指摘している³⁹⁾。年齢に関していうと、一般的に若い人が移動的であるが、70年代後半では20歳代の移動が減少したのに対して、30歳～65歳の移動が増大した。教育でみると、両年次とも大学卒の高学歴者の移動が減少したことである。彼はこの理由の1つとして、高学歴者による共働き家族の増大が移動を押しとどめているとしている。いま一つ指摘しなければならない点は、コーホート分析の導入によって従来の属性分析がさらに深められることになったことである。たとえば、デフレーション期の出生コーホートでは、高い学歴をもち、経営的専門的職業に従事した者が少なくなかったことから州間移動が増大したこと。ベビーブーム期の出生コーホートでは、親世代の高い移動の後、住宅事情、地価上昇によって移動が押しとどめられるに至ったことから州間移動は少ないこと、などである。多変量解析による属性分析の精緻化と共に、このようなコーホート分析が付加されることによって、80年代の移動の選択性と分化に関する考察はいっそう進展するものと思われる。

地域移動の選択性と分化に影響を及ぼす属性としてショウがあげた10項目のうち経歴、ライフサイクル、家族上の地位、住宅形態の各項目はこれまで言及していない。これらは移動する人とならない人とを分化する客観的基準である。しかしこれらの項目は、次節以降において改めて取り上げることに

し、本節との重複を避けたい。それはライフサイクルが、たんに地域移動の選択性をもたらす以上に、移動の意志決定のプロセスそれ自体の解明に欠かすことのできない視点を提供してくれるからである。ライフサイクル（次節以降では家族発達）は、予測性と計画性という戦略的視点を内包するために、移動前における移動の意志決定に至るプロセスと移動後の適応のあり方を規定することが少なくない。P. H. ロッシーの『何故家族は移動するか』（1955年）は、このことを単的に示している⁴⁰⁾。加えてこのライフサイクルは、経歴や家族上の地位を含むし、ライフサイクルの周期段階による住居移動及び住宅形態の変化はよく知られているところである。

四 地域移動の意志決定

地域移動の流れと選択性に関する前節の論議は、センサスを活用したマクロレベル、全体社会の構造的レベルの考察を中心とするものであった。この領域は、集合的データによる地域移動のトレンドを捉えるうえで貢献は大きい。しかし、たとえマクロ的に、構造的にトレンドが把握されたにしても、一方において移動する個人、他方において移動しない個人がそれぞれ存在する。したがって「何故人は移動するのか、また何故移動しないのか」という単純な疑問を説くためには、移動行動それ自体の意味を個々人の側に立って捉えつつ、当該移動行動を説明しなければ十分とはいえないという視点が成り立つ⁴¹⁾。地域移動に対するこのような視点は、1950年代に用意され、60年代～70年代に大きく進展した。

地域移動の意志決定（過程）の考察は、こうした問題意識を真正面に据えたものである。地域移動に関する説明モデルにおいて、従来、支配的であった「プッシュ・プル」仮説に基づく構造モデルから、意志決定モデルへの発想転換がなされる。前者は、移動現象をマクロ的な集合的現象とみるのに対して、後者は個人のパースペクティブからみる。意志決定モデルの前提は、移動は構造的に規定されるものではなくて、個人が選択できるということにある。

このような意志決定モデルでは、移動の意図、移動の動機（付け）、移動の決定要因としての経済的要因と非経済的要因との区別、移動の決定者、移動の決定に影響を及ぼすのは誰か、移動の決定先の選択、移動先に関する情報、移動に伴うコストと報酬、移動に対する価値と期待、意志決定の段階等が基本的に問われる。意志決定モデルにおけるこのような基本的な問いかけは、G. F. ド・ジョングと R. W. ガードナー編『移動の意志決定』（1981 年）に収録された諸論文に詳しい⁴²⁾。この論文集における寄稿者は人口学、経済学、心理学、社会学、地理学の各分野にわたっており、しかもすべて意志決定に関する丹念なレビューを試みている。それだけにリファレンスが 50 頁余に及んでおり、主要な関連文献はほぼ網羅されている。そこで本節では、この編集本を手がかりに、移動の意志決定に関する主要なアプローチとそれぞれのアプローチにおける主要なモデルを取り上げることにした。なお以下におけるモデルという用語は大まかな理論的枠組の意味で用いている。

さて地域移動の意志決定に関して、次の 3 つの主要なアプローチを設定することが可能である⁴³⁾。すなわち (1) 社会心理学的アプローチ、(2) ミクロ経済学的アプローチ、(3) 社会学的アプローチである。これらのアプローチは相互に関連しあう部分も少なくないが、やはり個別の視点における質的違いは明白である。

(1) 社会心理学的アプローチ

そもそも意志決定に関する考察は、従来、心理学においてもっとも研究が進められてきた領域の 1 つである。いうまでもなくここでは、地域移動という移動行動に関する意志決定に限定して重要と考えられる論点を指摘しておきたい。

① 意志決定の動機（付け）。G. F. ド・ジョングと J. T. フォーセットは、先行研究に基づき、移動の意志決定に関する主要な動機を 6 つのカテゴリーに集約している⁴⁴⁾。これらの動機が意志決定と肯定的ないし否定的な関係にあるのか否か、さらにこうした動機の強弱を先進国と開発途上国の 2 つのタイプ、移動者の諸属性のそれぞれに関係づけている。動機のカテゴリーとし

てあげられた経済的、社会移動・社会的地位、居住上の満足、コミュニティとの紐帯、家族や友人との関係を保持するため、ライフスタイルの選好を獲得するためといった諸動機は、すべての移動タイプにとって重要である。

これらの動機には、先進国と開発途上国との比較論的視点が含まれていると共に、移動者の客観的な諸属性に関する移動の選択性の視点が盛り込まれている。加えて動機の類別化に基づく移動の意志決定パターンへの方向性が、平易ではあるが簡潔に言及されている。こうしたことから、彼らの所説は意志決定過程における動機モデルの1つとみなすことができる。すでに第二節で言及した地域移動のタイポロジーを、動機モデルに関連づけて捉え直す視点が彼らの所説にうかがわれるように思われる。

② 意志決定の段階。地域移動の意志決定過程が動機によって基礎づけられ、最終的に移動を選択するに至る過程には、どのような段階が考えられるのであろうか。G. ハバコーン、I. ジェニスとL. マンの『意志決定』(1977年)において提示された意志決定の5段階モデルを踏襲し、この各段階にそれぞれ2~4の社会心理学的変数を対応させている⁴⁵⁾。5段階を示すと、ステージ1「(移動への) 挑戦を評価する」、ステージ2「選択肢を捜す」、ステージ3「選択肢を比較考量する」、ステージ4「(地域移動への) コミットメントを熟考する」、ステージ5「否定的なフィードバックにもかかわらず(意志決定)に固執する」(括弧内は筆者)である。意志決定はいうまでもなくプロセスであるから、このような段階を程度の差こそあれ経るものと思われる。しかしこのような段階設定は、それ自体において論じられるのではなくて、先にふれた動機に結びつけられたり、移動の意志決定の結果に対する見通しに関係づけられることによって、その実質的な意味があると考えられる。このような方向性を意志決定の段階モデルは示唆している⁴⁶⁾。

③ 価値一期待モデル。ド・ジョングとフォーセットによると、意志決定の過程は、価値や目標に対する期待とそれらの結果に対する予測とを含む過程として位置づけられる。「移動は1つの手段的行動である。意志決定は一定の目標を達成する際に含まれる諸要因の主観的、予想的な考量を含むような『認知的計算』に基礎づけられる」⁴⁷⁾。この規定は $MI = \sum_i V_i E_i$ と表示される。

Vは結果の価値、Eは願望される結果へと導くような移動に対する期待である。MIは移動意図の強さであって、価値期待の産物の合計の函数である。

ところで、この価値一期待モデルでは、7つの一般的価値・目標が示され、それぞれについて4つの指標が設定されている。7つの価値・目標を示すと、富・地位・快適さ・刺激・自律性・人やコミュニティとの密接な関係・道徳性である。このような価値・目標を個人、集団（家族・世帯）、社会の各レベルにおける客観的・主観的要因、情報、そして不確定の攪乱要因に関係づけて移動の意志決定モデルが設定される⁴⁸⁾。この価値一期待モデルは、先に言及した、①意志決定の動機モデルにおける諸動機を1つの価値として位置づけ、さらに②意志決定の段階モデルを全体的な移動過程の一環として組み込んでいる点に特徴がある。

このような価値一期待モデルに基づく移動の意志決定の論議は、ミクロレベルの移動行動を本来的に捉えようとするが、全体社会のマクロな構造レベルを等閑視することはできない。彼らのモデルはそのことを示している。こうしたことは、地域移動の意志決定に関して、マクロレベルとミクロレベルとの接合を図ろうとする主張にもうかがわれる⁴⁹⁾。ミクロ経済学的アプローチはこのような視点に深くかかわる。

(2) ミクロ経済学的アプローチ

いうまでもなく、地域移動に関する経済学的研究の貢献は大きい。ショーは、経済学的な地域移動研究の分野を次の4つに分類している⁵⁰⁾。④出身地と移動先の経済的適応に対する移動の影響、⑤労働力の効果的な配置、⑥プッシュ・プル要因と労働力移動、⑦労働力移動に対する報酬である。これらの研究に通底する基本的命題は、人は経済的に合理的であり、経済的に効率の最大化を図るものであるということ、加えて地域と人口における資源配置の最適化を求めることにある⁵¹⁾。この点はJ. ダヴェンゾのいうように、「移動は生活を改善するための重要な方法の1つであり、ジョブ・マーケットにおける均衡のための1つの力、地理的な賃金格差は正のために働く1つの均衡化のメカニズムである」という、経済学的な地域移動の機能主義的規定に

みることができる⁵²⁾。

けれどもすでに指摘したごとく、1970年代に至り、大都市からスモール・タウンへ、メトロポリタンから非メトロポリタンへ、そして回帰移動といった新しい移動タイプが増大するのに伴い、優位な経済的機会を有する地域から劣位の経済的機会を有する地域への移動パターンの説明が必要となった⁵³⁾。従来のマクロ経済学は、経済的機会における劣位の地域から優位の地域への移動をもっとも得意に取り扱ってきたからである。いま一つ、従来の経済学的アプローチは、あまりにも経済的側面に傾注するあまり、移動現象における非済的要因の軽視がみられ、これに対する反省が問われることになった。こうして集合的なセンサス・データに依拠したマクロ経済学的アプローチから、個人の移動行動に即したアプローチへの指向が進展した。経験的データに基づくミクロ経済学的アプローチの導入である。ここではコスト・報酬モデル、情報モデル、人的資本モデルを取り上げ、ミクロ経済学的アプローチにおける地域移動の意志決定に言及してみよう。

① コスト・報酬モデル。このモデルによると、当該人口(集団)が移動に伴うコストと報酬とを計算すると共に、そのコストを差し引きなおかつ期待された高い有効水準が達成される場合、移動の意志決定がなされるとする。したがって、移動に伴うコスト(拘束セット)と報酬(有効で適切な機会セット)とはそれぞれ何か。またそれらは相互にどのように関連するかが問われる。たとえば、ボークはコスト・報酬マトリックスを作成している。移動するか否かの意志決定をプッシュ・プルの諸要因に関係づけながら、移動に伴うコストとして16項目、報酬に関して15項目をそれぞれあげている^{54), 55)}。各項目は、移動者(あるいは移動予定者)個人の目からみた場合の想定される項目であって、それらは具体的であり、しかも一見単なる羅列のようではあるが、それでいてプッシュ・プルの構造モデルを取り込んで設定されている。明快であり説得力がある。

しかしリストされた諸項目は、客観化が比較的容易な項目に限定されているために、主観的な内容の項目が制約されている。これらの内容をどのように盛り込むかは課題であると思われる。とくにコストと報酬を一時点に限定

しないで、比較的長い期間で捉えようとする場合には、事態はいっそう厄介である。

② 情報モデル。E. ノイバーは、経済システムと移動問題とのあらゆる構成要素の1つとして情報を位置づけ、それを「情報構造」と呼んでいる⁵⁶⁾。コスト・報酬モデルでは、コストと報酬におけるそれぞれの1項目として情報が位置づけられるが、情報モデルでは、より積極的にコスト・報酬を規定する位置を情報に与える。移動の意志決定に際して、移動先に対する不確かな情報は移動予定者にリスクをもたらし、コストを高め報酬を低めるからである。確実で十分な情報はよりよい決定に導く。とくに情報の確実性は、移動距離が短い場合高いといわれている。しかし、移動距離と情報の確実性との関係に劣らず重要であるのは、情報の源泉、情報の伝達者である。開発途上国からの知見に示唆されることが多いが、これによると情報の媒介は他出した家族成員・親族・同郷の友人・知人であることが多い⁵⁷⁾。

このような情報の伝達者は、熟知した間柄によるパーソナル・ネットワークを形成することから、情報に信用と信頼性に加わる。しかもこのようなネットワークは、改めて次節で取り上げるように、単なる情報ネットワークにとどまらず、移動者に対して物神両面にわたる援助提供者の役割を果たすことが少なくない。つまり情報ネットワークと援助ネットワークとが重なる⁵⁸⁾。したがって、情報モデルにおける「最適情報による最適の探求」⁵⁹⁾は、パーソナルネットワークの存在形態いかんによるところが大きいといえる。

③ 人的資本モデル。アメリカ経済学会会長就任演説をもとにしたT. シュルツの著名な論文『人的資本における投資』(1961年)によって触発された人的資本論によると、地域移動は次のように捉えられる⁶⁰⁾。「移動とは、1つの投資であり、将来における報酬という希望のもとで、現在、コストを必然的に伴うような活動である」⁶¹⁾。この規定は、ミクロ経済学的アプローチにおける「人は移動することによってよりよくなるという期待のもとで移動する」という基本的前提に依拠していることはいうまでもない⁶²⁾。

移動をコストと報酬において捉える点では、人的資本モデルはコスト・報酬モデルと同様である。しかし人的資本モデルでは、移動による報酬は、時

間の経過において生じるという時間の要素を積極的に組み入れた点に特徴がある。したがって、たとえ一時点においてコストが高い場合でも、将来的に報酬がコストを上回ることが期待される時、移動の決定がなされる。この場合のコストは、将来の報酬のための投資として位置づけられる。

このような人的資本モデルにたつて、ダヴァンゾは、経済的動機づけはもとより非経済的動機づけを含んだ枠組みを提示しつつ、精選された347家族を対象に、移動行動の縦断的分析を個人レベル及び世帯(家族)―夫と妻の双方に関する一レベルの両者において試みた。彼女の『何故家族は移動するか』(1976年)は、この領域のもっともすぐれた研究であると思われる⁶³⁾。コスト・報酬モデルにおける差引き計算の困難性が、ダヴァンゾの研究では、縦断的分析の導入によって1つ克服され、しかもそれぞれ個人レベルと集団レベルの両者において分析されているからである。

(3) 社会学的アプローチ

地域移動の意志決定に関する社会学的研究は、これまで言及してきた他の2つのアプローチとは異なり、地域移動の意志決定が家族(世帯)、地域社会の各レベルにおける結合と分離、統合と分化の諸過程にいかにかかわっているかを基本的課題とする。移動の意志決定が個人のパースペクティブに立って把握されるにしても、当該の決定行為者や決定行為の背景として他の家族成員、親族成員そして地域社会がいかに介在し、意志決定にどのような影響を及ぼしているかが問われる。これは「コンテキスト・モデル」の考え方である⁶⁴⁾。ここではこのような社会学的アプローチの主要な内容をなすものとして家族・親族結合モデル、家族発達モデル、地域結合モデルを取り上げてみよう。

① 家族・親族結合モデル。このモデルは、家族結合・親族結合の強弱が、地域移動の意志決定を抑制(阻止)するか、それとも促進するかを問うものである。これには相反する2つの立場がある。一方は、結合が強い場合、家族結合・親族結合が地域移動を押しとどめる抑制(阻止)機能を有すると考える。P. N. リチエイのいう「アフィニティ(親和性)」仮説である⁶⁵⁾。この主

張は、核家族孤立化論争を生みだすことになった T. パーソンの『アメリカ合衆国における親族システム』(1943 年)においてすでにみられるところである⁶⁶⁾。そこでは産業社会の機能的要件として、核家族の親族システムからの構造的分離が指摘された。そしてこの核家族が移動の単位として、産業社会に適合的であると考えられた。家族成員や親族成員間の結合が強いと、自由な移動による成功・地位達成という願望が制約されるという前提があるからである。強い家族結合・親族結合を有するファミリーズムは、産業社会の目的合理性、効率、競争といった諸原理に相即しにくいと考える⁶⁷⁾。

これに対して他の一つは、逆に、強い家族結合や親族結合は、地域移動の意志決定を促進する機能を有するという見解である⁶⁸⁾。他出先における家族・親族成員が残存する他の成員を呼び寄せる引金の役割を担うからである。こうした主張は、都市家族における家族間の頻繁な接触と各種の援助パターンの存在の解明、E. リトワクの「修正拡大家族」説等によるパーソンの「核家族孤立化」論批判に関連して展開されてきた⁶⁹⁾。

このような移動促進機能説に立つと、強い家族結合・親族結合は産業社会の要件に必ずしも抵触しないことになる。ミクロ経済学的アプローチでみた情報モデルにおける情報ネットワークは、こうした家族結合・親族結合によるパーソナル・ネットワークであることが多い。R. F. ワイズマンらが移動のタイポロジーの1つとして位置づけている「親族移動 (kinship migration)」は、この促進仮説にあてはまる⁷⁰⁾。「連鎖移動 (chain migration)」も同様に理解される。

以上の論議は機能論的な立論であるが、コンテキスト・モデルとしての家族・親族結合モデルには、家族構造や親族構造それ自体のもつ規制が地域移動の意志決定を規定するという主張が、いま一つある。農村家族にみる相続制の存在形態と地域移動の意志決定との関係はその好例である⁷¹⁾。相続者はとどまり非相続者は移動する。このような移動の意志決定は家族・親族結合モデルの構造論的な立論に基づく。

② 家族発達モデル。前節「地域移動の選択性と分化」において、家族周期(ライフサイクル)は移動の規定要因の1つとされた。その場合、地域移動が

単にライフサイクルのどの周期段階において成立する傾向にあるのかが一般的に問題とされる。しかしここでいう家族発達モデルの場合、家族成員の増加期、子供の成長期、子供の就学・就業・結婚の各時期、そしてこれらのイベントに伴う子供の離家期といった家族発達の各段階における願望・欲求・アスピレーション、そしてこれらの達成可能な将来的予測性と計画性とは、意志決定にどのように影響するのかという点に積極的な意味を求めることができる。家族発達の段階にはそれぞれの解決すべき課題があり、その1つに具体的な計画性と予測性をもつ住居移動が含まれるからである⁷²⁾。

このような家族発達の特定段階と移動の意志決定について、最近時においてとくに注目されるのは高齢者の移動である。しかもその移動は、都市内の移動ではなくて、長距離の国内移動に関する問題である⁷³⁾。ワイズマンは、高齢者の国内移動の意志決定の要因として、社会的経済的地位、住宅の所有形態、健康状態、生活の危機、生活のコスト、住宅や近隣についての不満、親族や友人との関係、社会的及びコミュニティへの参加、アメニティの9点をあげている⁷⁴⁾。これらの諸要因のうち健康状態、アメニティ、親族（とくに既婚子）や友人との関係に注目し、長距離移動のタイプとして「アメニティ（快適さを求める）移動」、「援助（を求める）移動」、「熟知した親戚・友人を求める）回帰移動」を設定し、成熟社会における高齢者の特徴的な移動パターンを提示している。80年代の高齢化社会における移動に関して、文字通り高齢者の地域移動の意志決定に関心が寄せられている。

③ 地域結合モデル。地域結合モデルとは、地域移動の意志決定に対して地域社会が促進的に作用するの可否かを問うものである。これには2つの側面がある。1つは、当該地域社会の構造的機能的側面であり、他は地域社会のもつ規範、地域社会に対するアタッチメント（愛着）の側面である。前者は、地域社会のもつ雇用の機会、社会的諸施設・諸機関が当該地域住民のニーズ、アスピレーションにいかに応えうるかを意味している。地域社会が住民のもつ雇用、サービスのニーズを充足しない場合、住民は移動の意志決定をする。地域社会の資源が不十分な場合、住民の不満、ストレスは増大するからである。このような不満・ストレスの解決の手段として地域移動が位置づけられ

る。「場所の有効性」が低いと移動が増大することになる⁷⁵⁾。このような地域は代表的には「慢性的不況地域」、「貧困地域」といわれるものであって、地域問題そして内政の重要課題の1つとされる⁷⁶⁾。これに対して、当該地域における雇用やサービスの機会が充分であれば、移動の意志決定はとどめられる。

いま一つ、地域社会のもつ規範、地域社会に対するアタッチメントは、家族や親族の成員、友人・知人といったパーソナル・ネットワークの存在、長期の居住による定住意識、地域への満足感等に基づくものであって、これらが地域移動の意志決定を押しとどめる⁷⁷⁾。この点は家族・親族結合モデルにおいてすでに一部ふれたところである。地域社会におけるパーソナル・ネットワークの欠如、定住意識の稀薄さが移動を促進するものと考えられる。

以上、地域移動の意志決定に関する主要なアプローチと各アプローチにおけるいくつかの理論的モデルについて言及した。こうした論議では、意志決定が主として個人の任意的な自由意志によるものであるという暗黙の前提がある。しかし他方で、意志決定が個人の意志とは裏腹に強制されたり駆り立てられることによって成立する場合がある。そのような移動の意志決定は、社会計画・地域計画の一環として講じられる政治と政策によるところが大きい。したがって、これまでのアプローチに、非任意的な意志決定に関連する計画論的アプローチないし政策論的アプローチが加えられなければならない。開発途上国の地域移動現象は、こうしたアプローチを抜きにして捉えることができないからである⁷⁸⁾。こうしたアプローチを踏まえた研究は、今後いっそう増大するものと思われるし、このアプローチは本節で取り上げた他のアプローチを規定する側面があると考えられるから、改めて別稿による考察が必要である。

五 地域移動に伴う適応

地域移動に伴う適応の問題は、移動の原因より移動の結果に注目し立論される。この領域は、移動にかかわる重要な研究領域の1つであるにもかかわらず

らず、第三節、第四節において言及した領域に比べて研究の蓄積が少ない。散見する研究のうち、本節では農村都市間移動における適応研究に注目したい。地域移動に伴う適応のもつ意味は、農村都市間移動と都市間ないし都市内移動とでは質的に異なると思われるし、後者の移動は前者の時間的経過の結果であることが多いと考えられるからである。このように限定した適応研究は、およそ次の5つの側面からのアプローチにまとめることができる。すなわち (1) 心理的側面、(2) 職業ないし階層の側面、(3) 社会関係の側面、(4) 社会参加ないし社会統合の側面、(5) 文化的側面である。これらの各側面は相互に関連し合うことはいうまでもない。しかし各側面において、地域移動に伴う適応の捉え方に違いがあることも確かである。

(1) 心理的側面

移動前における欲求、願望が移動後に充足された場合、また移動者のもつ不安、緊張、葛藤が移動後軽減したり解消したりする場合、これをもって適応とみなす。この適応の状態は、アスピレーションや成功の達成、満足や幸福の度合いによって把握される。他方、地域移動の結果、悩みが増大し、移動先で疎外感をいだいたりアノミー状態を引き起こす場合、また移動前の出身地に対するノスタルジアが強い場合は、不適応の状態とみなされる⁷⁹⁾。

こうした心理的側面における適応・不適応は、移動者の出身階層、職業、収入、教育、エスニシティ、宗教、性、年齢、婚姻上の地位、ライフサイクル、居住年数、過去の移動経験といった諸変数との関連において一般的に分析される。適応の心理的側面は、確かに移動者のもつこのような属性によって明らかにされることが多い。しかしこの適応の側面は、移動者が結びつ社会関係とそのネットワーク、社会活動への参加といった行動に関係づけられることによっていっそう説得的になるし、実質的な意味が増大する。

(2) 職業ないし階層の側面

これは社会学的な適応のアプローチとして比較的初期の研究から用いられてきている。たとえば、すでに1940年代に、H. W. ビアーとC. ヘフセンは取

入、住宅の所有形態、学歴、職業の世代間移動及び世代内移動を地域移動に関係づけ、農村出身者の家族は、そうでない家族に比べて都市社会への適応が低いとしている⁸⁰⁾。より一般的には、地域移動に伴い、職業や高い学歴が獲得されたり、収入が増大する場合、移動先への適応がより高いとされ、逆の場合は適応が低いとされる。

職業、収入、学歴、住宅の所有形態は、いうまでもなく社会階層の要素のうちで獲得的・達成的である。それだけにこうした要素が地域移動によって獲得され達成されればされる程、適応が進展したものと受けとめられる。アメリカ的信条によるミドル・クラスへの地位達成、アメリカン・ドリームとされる成功と豊かな生活の実現は、移動に伴う適応の重要な内容をなしている⁸¹⁾。都市への移動後の時間的経過に伴う地位上昇、社会移動の上昇は、都心地区から輝ける郊外地域への都市内移動に反映する⁸²⁾。G. B. ピーターセンと L. M. シャープらのオハイオ州クリーブランドにおける都市内移動の研究は、ソローキンのいう垂直的移動と水平的移動とが対応することを見事に示している⁸³⁾。

(3) 社会関係の側面

地域移動の方向性、流れには「一定のルート」、「踏み慣らされた道」があるといわれる⁸⁴⁾。これは2つのことを含意している。1つに前節の家族・親族結合モデルに言及したごとく、移動先にすでに存在する他出家族成員、親族、同郷の友人・知人を通じて移動前に当該地の情報を獲得したり、移動に際して彼らから住宅や仕事の世話を受けることによって、移動に伴うリスクを最小限にとどめることから、後続の地域移動が展開すること、また展開しやすいことを意味する。2つは、第一次的関係がこのような地域移動の促進機能を果たすことにとどまらず、移動後の新しい社会への適応を促進する機能をも果たすことを意味している。第一次的関係の中でも親族関係がこうした機能を担うことが多い⁸⁵⁾。社会関係の側面からするこのような適応の問題は、L. ワースのアーバニズム論批判として位置づけられる O. ルイスの所説においてもっとも早く見出される⁸⁶⁾。

しかし他方で、都市移住者の場合、移住後も出身地における残存する家族成員や親族との結合が強いことから、移動先社会への統合、新しい地域社会への参加が阻害され、移住者に対する第一次的関係の適応抑制（阻止）機能が指摘される⁸⁷⁾。このような社会関係の側面における、第一次的関係の適応促進機能と適応阻止機能とは、コインの表裏をなしている。けれども移動の時間的経過に照らして、第一次的関係の機能のあり方に注目すると、移動後の比較的早い時点では、適応促進機能が、そして時間的経過が進んだ時点では適応抑制（阻止）機能がそれぞれ強調されているようである⁸⁸⁾。この点に関して注目しなければならないことは、移動者が移動後の時間経過に伴い援助・相談を求め問題解決を図ろうとする時、第一次的関係に対する二次的関係の機能的補完ないし機能的代替の問題である。こうした事態が移動者の生活においてもつ意味、また生活の中でそれがどのように展開しているかは、適応の実質的内容を示しているように思われるからである⁸⁹⁾。

(4) 社会参加ないし社会統合の側面

ここでいう社会参加とは、任意集団への加入、社会的諸制度とのかかわりをいう。このような意味での社会参加が多い程、適応の状態とみなされる。アメリカ社会における社会統合は、このような参加を通じて図られるという前提がある。もとより任意集団と社会制度とは、このように截然と必ずしも区別しえないものかもしれない。たとえば、前者について、等しく任意集団といっても手段的な任意集団（経済的、政治的、軍事的等々の集団）と表出的な任意集団（教育的、宗教的、リクリエーション的、健康及び福祉的等々の集団）とに類別されることがあり、手段的な任意集団は社会制度として制度化される側面が強いからである⁹⁰⁾。ともあれここでの視点は、社会参加の仕方、参加の多寡によって、地域移動に伴う適応のあり方を捉えることにある。従来、社会参加は、社会的経済的地位（職業、学歴、収入、住宅の所有形態、エスニシティ、宗教）、性、年齢、婚姻上の地位、家族周期といった諸属性との関連において論じられることが多い⁹¹⁾。しかし、地域移動のタイプや移動の経験、居住年数を任意集団への加入、社会諸制度に関係づけなが

ら、移動後の適応について考察する研究は少ない。

そうした傾向の中で、B. G. ジンマーは「地域移動は都市社会への適応を弱める。ただしそれは、来住時の初期の段階である」ということを社会参加の側面より明らかにした⁹²⁾。また中西部及び北部の諸都市におけるアパラチア地域出身のプア・ホワイトと呼ばれる人たちに関する研究は、都市移住者の任意集団への加入、社会諸制度へのかかわりが少なく、都市社会への統合が不十分であることを報告している⁹³⁾。

(5) 文化的側面

適応を文化的側面において捉えることは、R. K. マートンの5つの適応様式の類型論にみるように、またアメリカにおける進歩と成功の価値指向、さらにこうした価値の社会化過程における内在化の問題としてアメリカ社会学のメーン・テーマに深くかかわる⁹⁴⁾。移民によって成り立つアメリカ社会の文化構造は、適応の問題にあるからである。しかし国内の地域移動に関しては、文化的側面よりみる移動者の適応の問題は、一般的に取り上げられることが少ない。ところが、中西部及び北部の諸都市における南部出身者、とくにアパラチア地域出身のプア・ホワイトと呼ばれる人たちについては、すでに1950年代に、地域移動に伴う適応の問題が文化的側面において提起された。

たとえば、シカゴにおけるプア・ホワイトを取り扱ったL. H. キリアン、シンシナティにおけるアパラチア地域出身者を考察したR. ギフィンらの研究は、アパラチア地域出身者が、自らの出身地域において培った行動様式、態度、規範、価値指向といった文化的諸側面が、移動先の新しい地域社会への適応を妨げる要因になっていることを指摘している⁹⁵⁾。都市におけるアパラチア地域出身者の文化的側面をめぐる、移動先社会への適応抑制（阻止）的機能を指摘する見解は少なくない⁹⁶⁾。しかも移動先の特定地域にアパラチア出身者が集住する場合、このような文化的側面が「ヒルビリー」とか「ヒルビリーゲッター」として侮蔑的に指称されることにつながっている。

しかし他方、H. K. シュワートウェラーらは、アパラチア地域出身者のもつ

伝統的な強い家族結合、親族結合が地域移動を促進し、都市と出身地とのパイプ役になると共に、都市移動に際して、都市適応のクッションないしバッファの役割を有するとしている。しかもそうした結合は、就業と職業生活という産業社会の職業構造になんら抵触するものではないとし、アパラチア地域の下位文化による都市移動者の適応抑制（阻止）機能説を批判している⁹⁷⁾。可視的なエスニックの移民と可視的でないエスニックの移動者とは、新しい移動先での適応には差があり、前者に比べて後者ははるかに適応が容易であるという、H. M. ショルディンの指摘は、上の見解に通じるものがある⁹⁸⁾。

けれども、W. W. フィリバーと C. B. マッコイらの『不可視的マイノリティー』⁹⁹⁾ (1981 年) としてのアパラチアンの捉え方に関連して、フィリバーは、都市移住したアパラチア出身者の場合、文化的側面での不適応が世代的に継承・再生産され、しかも社会移動の世代間移動が、黒人に比べて必ずしも開放的ではないという社会構造上の側面に注目し、「相対的地位剥奪」の問題を提示している¹⁰⁰⁾。地域移動に伴う文化的適応は、顕在的であるよりむしろ潜在化しがちであるから、アパラチア地域出身者にみるように、適応をめぐる側面のうちで説明が厄介な内容になっているように思われる。

以上みてきた移動に伴う適応に関して、2つの課題を指摘しておこう。第1に、適応の分析単位の問題である。適応を個人レベル、家族ないし世帯レベル、地域レベルのいずれにおいて捉えるのかという課題が存する。個人レベルでは適応とみなされても、集団レベルでは不適応と判断される場合がある。その逆も成り立つ。従来、地域移動に伴う適応といえば、個人を分析単位とする場合が支配的である。しかし地域移動の単位について8割以上が世帯主の移動に伴う家族単位であるという指摘からすると¹⁰¹⁾、個人レベルに加えて集団レベルを含む適応の説明がいっそう必要である。

地域レベルの適応は、一見唐突な感じがしなくはないが、移動先及び出身地域が移動によって当該地域のもつ問題が解決されるような場合、地域レベルの適応とみなすことができる。地域移動によって送出地の過剰人口が解消されたり、受け入れ地の労働需要が達成されるような場合がそれである。こ

のような地域レベルでの適応は、個人や集団レベルとは基本的に質的次元が異なるから、移動の意志決定において指摘したのと同様に、地域計画や社会計画に関連して別途論じられるべきであろう。

第2に、移動前、移動後、とくに移動後現在（調査時）に及ぶタイムスパンにおける適応過程の解明の問題である。いうまでもなく、適応は過程であり、しかも相対的であるから、時間的経過を踏まえた考察が要求される。にもかかわらず、従来、一時点における適応研究がなされがちである¹⁰²⁾。この点に関して興味深いのは、比較的早い時期に、R. C. ハンソンと O. G. シモンズは、都市移住者の移動後の時間的経過に伴う適応過程を把握するために、「役割行路 role path」という新しい概念を提示していることである¹⁰³⁾。彼らの視点は、1970年代に論議されるに至ったライフコースの視点に通じるものがある¹⁰⁴⁾。また G. J. ヒューゴによれば「最近時の主要な方法論的革新の1つは生活史マトリックス法である」と言っている¹⁰⁵⁾。この手法は、移動過程を当該移動者の経歴の側面から再構成しようとするものである。これは生活史法の1つとみなされるものであって、地域移動研究に適用されることの必要性が強調されている。

これらの問題提起から適応過程の捉え直しを図ることは、社会学的考察にとって重要である。このためには、何よりも縦断的手法によるデータ収集が必要である。ボーグはすでに60年代に縦断的データの重要性を指摘している¹⁰⁶⁾。すでに取り上げたダヴェンゾは、執拗にこの種のデータ収集の必要性を強調している¹⁰⁷⁾。けれども、縦断的データ収集には、絶対的な時間とエネルギーが要求される。また縦断的手法の代替的な回顧的手法は、インテンシヴに情報を得ることができるが、当該移動者の過去の記憶に頼ることから曖昧さを伴うことがある。このような課題があるとはいえ、一時点に依拠して適応を論じることは表層的になりがちである。この点を補うためにも、タイムスパンを組み入れた理論的な枠組みとそれに基づく検証が必要である。

むすびにかえて

地域移動研究における主要なテーマとして、地域移動に関する適応の問題を主に取り上げた。本稿では、この適応の問題を「移動の原因」と「移動の結果」のいずれに着目するかによって、「移動の意志決定」と「移動に伴う適応」とに分けて整理してみた。冒頭の断りと限定とを最大の口実にしたとはいえ、言及しえなかった側面や残された課題が少なくない。これらについては次の2つの方向で他日補うことにしたい。

一つは、地域移動の類型で示した農村都市間移動、都市間移動、都市内移動、都市農村間移動といったタイプ毎に地域移動論を再構成し直すこと。これらのタイプのうち、後者の3つは、もっぱら先進国の研究成果によって組み立てうるが、農村都市間移動は開発途上国に関する研究成果を組み入れた考察が是非とも必要である。こうした再構成において各移動タイプによる特定化した社会学的な個別のテーマ設定がいっそう鮮明になるものと思われる。

二つは、第1の方向性に関連するし、これをさらに深化させるために、また本稿の考察を活用するためにも、わが国の経験的データの収集とその結果の分析が必要である。周知のごとく、1950年代後半から70年代前半は高度経済成長期である。この期に民族大移動とでも形容しうる程に多くの人が、農山漁村から都市移動した。このような都市移動者の出身地に関して、1960年代中頃以降論議されるに至ったいわゆる過疎論のはなばなしさに比べると、移動者の移動後の適応については、縦断的ないし回顧的手法に依拠したデータは言うに及ばず、一時点でのデータ収集による考察さえもあまりにもなされていない。

高度経済成長期の都市移動者は、わが国の急激な産業化・都市化の体现者である。都市間移動・都市内移動の主要な担い手はこうした移動者によるところが大きい。彼らの移動行動の再構成は、A. インケルスやC. ゴールドシャイダーらの視点にみるように、日本の近代化を個人レベルにおいて把握す

る一つの有力な手がかりを与えてくれるものと思われる¹⁰⁸⁾。彼らは彼らの次世代、つまり都市二世とは価値意識、行動様式に違いがあるであろう。彼らはすでに中・高年世代に達している。出身地に老親を残す移動者が少なくない。データ収集は急がなければならない。

〔注〕

- 1) Berliner, J. S. (1977), Internal migration: a comparative disciplinary view. In Alan A. Brown and E. Neuberger (ed.) *Internal Migration: A Comparative Perspective*. Academic Press. p. 443.
- 2) De Jong, G. F. and Harbison, S. F. (1981), Policy intervention considerations: the relationship of theoretical models to planning. In Gordon F. De Jong and Robert W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. pp. 281-290.
- 3) Mangalam, J. J. (1968), *Human Migration: A Guide to Migration Literature in English 1955-1962*. University of Kentucky Press. は2,051点の移動研究をあげている。そのうち注目される文献として385点を選択し、これらについて簡潔な紹介をしている。McNeill, W. H. and Adams, R. S. (ed.) (1978), *Human Migration: Patterns and Policies*. Indiana University Press. これらはいずれも国際間移動にも言及しているが、関連諸科学による移動研究がいかに多様な関心に基づくかを単的に示している。
- 4) 移動タイプに関する規定は Bogue, D. J. (1969), *Principles of Demography*. John Wiley and Sons Inc. pp. 752-753, Clark, W. A. V. (1984), *Human Migration*, Sage., Long, L. (1988), *Migration and Residential Mobility in the United States*. Russell Sage Foundation. Chap 1. 等を参照。
- 5) Burchinal, L. G. and Bauder, W. W. (1965), Adjustments to the new institutional environment. In Iowa State University Center for Agricultural and Economic Development (ed.) *Family Mobility in Our Dynamic Society*. Iowa State University Press. p. 201. において、移動前と移動後とを一連の移動過程において捉える図式が比較的早い時期に提示されている。
- 6) Jackson, J. A. (1986), *Migration*. Longman. p. 8.
- 7) *op. cit.*, p. 2. 同様の見解は De Jong, G. F. and Gardner, R. W. (1981), Introduction and overview. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. p. 2. 及び Mangalam, J. J. *op. cit.*, pp. 8-9. にみられる。しかし後者は「移動とはヒエラルヒー的に秩序づけられた価値セットあるいは価値あるものとされる目的に基づき、当該移動者の意志決定によって先行される。そしてこの移動は、当該移動者の相互作用システムの変化をもたらす。」ということを付け加えている。

- 8) Bogue, D. J. (1959), Internal Migration. In Philip M. Hauser and O. D. Duncan (eds.) *The Study of Population*. The University of Chicago Press. pp. 486-488.
- 9) Ravenstein, E. G. (1885), The laws of migration. *Journal of the Royal Statistical Society* LII: 167-227.
- 10) Lee, E. S. (1966), A theory of migration. *Demography* 3(1): 47-57.
- 11) Zelinsky, W. (1971), The hypothesis of the mobility transition. *Geographical Review* 61: 219-249.
- 12) 地域移動と近代化については, Goldscheider, C. (1971), *Population, Modernization, and Social Structure*. Little, Brown and Company. Chap. 7, Pryor, R. J. (1975), Migration and the process of modernization. In Leszek A. Kosiński and R. M. Prothero (eds.) *People on the Move: Studies on Internal Migration*. Methuen & Co Ltd. pp. 23-38. が手がかりになる。
- 13) Schwarzweller, H. K., Brown, J. S. and Mangalam, J. J. (1971), *Mountain Families in Transition: A Case Study of Appalachian Migration*. The Pennsylvania State University Press. pp. 208-209.
- 14) Schweiker, W. F. (1968), *Some Facts and A Theory of Migration*. Research Series 8. Office of Research and Development Appalachian Center.
- 15) Mangalam, J. J. and Schwarzweller, H. K. (1970), Some theoretical guidelines toward a sociology of migration. *The International Migration Review* 4: 5-21.
- 16) Berliner, J. S., *op. cit.*, p. 456.
- 17) Morrison, P. A. (1977), The functions and dynamics of the migration process. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration: A Comparative Perspective*. Academic Press. pp. 69-70.
- 18) De Jong, G. F. and Fawcett, J. T. (1981), Motivations for migration: an assessment and a value-expectancy research model. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. p. 49.
- 19) Arensberg, C. M. and Kimball, S. T. (1939/1968), *Family and Community in Ireland*. Harvard University Press.
- 20) Simic, Á. (1973), *The Peasant Urbanites*. Seminar Press. p. 134. この点の詳細は、本稿第4節、第5節を参照。
- 21) Petersen, W. A. (1958), A general typology of migration. *American Sociological Review* 23: 256-266.
- 22) Fuguitt, G. V. (1985), The nonmetropolitan population turnaround. *Annual Review of Sociology* 11: 259-80. Frey, W. H. (1987), Migration and depopulation of the metropolis: regional restructuring or rural renaissance? *American Sociological Review* 52: 240-257. Wilson, F. D. (1987), Metropolitan and nonmetropolitan migration streams: 1935-1980. *Demography* 24(2): 211-228.

- 23) Wardwell, J. M. and Brown, D. L. (1980), Population redistribution in the United States during the 1970 s. In David L. Brown and J. M. Wardwell (eds.) *New Directions in Urban-Rural Migration: The Population Turnaround in Rural America*. Academic Press. pp. 5-35.
- 24) Wiseman, R. F. and Roseman, C. C. (1979), A typology of elderly migration based on the decision making process. *Economic Geography* 55 (1): 324-337.
- 25) Sell, R. R. (1983), Analyzing migration decisions: the first step-whose decision? *Demography* 20 (3): 299-311.
- 26) Sell, R. R. and De Jong, G. F. (1983), Deciding whether to move: mobility, wishful thinking and adjustment. *Sociology and Social Research* 67 (2): 146-166.
- 27) Long, L., *op. cit.*, Chap. 7.
- 28) Shaw, R. P. (1975), *Migration Theory and Fact*. Regional Science Research Institute. pp. 12-15.
- 29) Goldscheider, C. *op. cit.*, p. 301. Peterson, W. (1968), Migration: Social aspects. In David L. Sills (ed). *International Encyclopedia of the Social Sciences* Vol. 10. The Macmillan Company & The Free Press. p. 288.
- 30) Bogue, D. J. (1969), *op. cit.*, p. 758.
- 31) Sorokin, P., Zimmerman, C. C. and Galpin, C. J. (eds.) (1932/1935), *Systematic Source Book in Rural Sociology*. Vol. II. Russell & Russell. pp. 458-536.
- 32) Herberle, R. (1938), The causes of rural-urban migration: a survey of German theories. *American Journal of Sociology* 43: 932-950. Stouffer, S. A. (1940) Intervening opportunities: a theory relating mobility and distance. *American Sociological Review* 5: 845-867. Zipf, G. K. (1946) The P_1P_2/D hypothesis: on the inter-city movement of persons. *American Sociological Review* 11: 677-686.
- 33) Lee, E. S., *op. cit.*,
- 34) Wardwell, J. M. (1980), Toward a theory of urban-rural migration in the developed world. In David L. Brown and J. M. Wardwell (eds.) *New Directions in Urban-Rural Migration: The Population Turnaround in Rural America*. Academic Press. pp. 71-114.
- 35) Wilson, F. D. (1988), Aspects of migration in an advanced industrial society. *American Sociological Review* 53: 113-126.
- 36) Shaw, R. P., *op. cit.*, pp. 17-39. とくに地域移動と職業移動については, Blau, P. M., and Duncan, O. D. (1967), *The American Occupational Structure*. The Free Press. Chap. 7. を参照。
- 37) Bogue, D. J. (1959), *op. cit.*, p. 504.
- 38) Bogue, D. J. (1969), *op. cit.*, pp. 760-771.
- 39) Long, L., *op. cit.*, pp. 21-57.
- 40) Rossi, P. H. (1955/1980), *Why Families Move*. Sage Publications, Inc.
- 41) Shaw, R. P., *op. cit.*, p. 14. では移動の意志決定の行動的側面の研究領域として位

置づけられている。

- 42) Gordon, F. De J. and Garsed, R. W. (eds.) (1981), *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press.
- 43) Bogue, D. J. (1959), *op. cit.*, pp. 499-501. では移動の決定に関する次元として migration-stimulating situations for persons, factors in choosing a destination, socioeconomic conditions affecting migration を設定し、さらに各次元について 25 項目, 15 項目, 10 項目をそれぞれあげている。しかしこれらの諸項目は羅列的であって個人の移動行動に基づいて整理されていない。
- 44) De Jong, G. F. and Fawcett, J. T. *op. cit.*, p. 40.
- 45) Janis, I. L. and Mann, L. (1977), *Decision Making: A Psychological Analysis of Conflict, Choice, and Commitment*. The Free Press. Chap. 7. Haberkorn, G. (1981), The migration decision-making process: some social-psychological considerations. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. pp. 258-272. ちなみにステージ毎の社会心理的変数を示すと、ステージ 1 [個人の諸特徴 (たとえば危険を冒すパーソナリティ, 移動型のパイオニア的パーソナリティ), コミュニティへの心理的社会的な統合, 統制の位置, 達成モチベーション], ステージ 2 [移動への期待, 有効な選択肢の認知, 文化的社会的規範], ステージ 3 [意志決定の経験, 認知的及び機能的確定, 個人的及び社会的コンフリクト], ステージ 4 [社会的及び文化的規範, 社会的承認], ステージ 5 [心理的抵抗, 認知的不一致] である。
- 46) Bach, R. L. and Smith, J. (1977), Community satisfaction, expectations of moving, and migration. *Demography* 14(2): 147-167. 及び Brown, L. A. and Sanders, R. L. (1981), Toward a development paradigm of migration, with particular reference to third world settings. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. p. 152. はこのような方向性のモデルをそれぞれ示している。
- 47) Gordon, F. De Jong and Fawcett, J. T., *op. cit.*, p. 47.
- 48) Gordon, F. De Jong and Fawcett, J. T. *op. cit.*, p. 50. 7つの一般的価値の指標を以下に示す。富 [高い収入と安定した収入, 高年齢での経済的安定, 基礎的なニーズを享受しうること (たとえばある程度の贅沢), 福祉の受給や他の経済的収益があること], 地位 [プレステージのある仕事をもつこと, コミュニティで尊敬されること, よい教育を受けること, パワーとインフルエンスをもつこと], 快適さ [気楽な仕事をもつこと, 楽しいコミュニティに住むこと, 十分な余暇をもつこと, 快適な住宅に住むこと], 刺激 [楽しみと興奮がある, 新しいことをする, 様々な人に出会うことができる, 活動的で忙しくすること], 自律性 [経済的自立, 言いたいことを言いたいことをする, プラバンシーをもつこと, 自力本願], 人やコミュニティとの密接な関係 [家族や友人の近くで生活する, 集団やコミュニティの一部である, 多くの友人がいる, 配偶者ないし将来の配偶者がいる], 道徳性 [有徳の生活, 宗教を実践しうる, 子供によ

- い影響を及ぼす、好ましい道徳的風潮のあるコミュニティで生活する]。
- 49) Gardner, R. W. (1981), Macrolevel influences on the migration decision process. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. pp. 59-89.
- 50) Shaw, R. P., *op. cit.*, 53-56.
- 51) Neuberger, E. (1977), Internal migration: a comparative systemic view. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration: A Comparative Perspective*. Academic Press, pp. 470-474.
- 52) DaVanzo, J. (1981), Microeconomic approaches to studying migration decisions. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. p. 90.
- 53) Rothenberg, J. (1977), On the microeconomics of internal migration. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration: A Comparative Perspective*. Academic Press. p. 185.
- 54) Bogue, D. J. (1977), A migrant's-eye view of the costs and benefits of migration to a metropolis. In Alan A. Brown and E. Neuberger (eds.) *Internal Migration: A Comparative Perspective*. Academic Press. p. 169. マトリックは以下のごとくである。

決 定	潜在的コスト	潜在的報酬
移 動	(A)	(B)
	1 新しい住居への輸送 2 働きを見つけることの不確かさ 3 働き口を見つけるまでの住宅 4 働き口を見つけるまでの食料 5 働くのに適切な服装 6 見知らぬ人による虐待 7 社会的地位の欠如 8 見知らぬ環境で生活すること 9 他の言葉を用いる必要がある、 話し方をよくする 10 着なれた服装、なれた行動、日々 の習慣を変える必要がある (移動のコスト要因)	1 高い賃金 2 働き口の選択と選好 3 改善された住宅 4 子供や自分にとってよりよい 教育機会 5 コミュニティのよりよいサー ビス 6 より興味深くておもしろい社 会生活 7 よりよい人種、エスニック的、 社会的状況
非移動	(C)	(D)
	1 地元で働き口を見つけることの 困難 2 地元での適切な働き口の欠如 3 家族による過度な支配	1 経費のかからない住宅 2 経費のかからない食料、リク リレーション、暮らし方 3 家族との日々の接触

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 4 地元の不満足な社会関係 | 4 古い友人、遊び仲間との日々
の接触 |
| 5 地元の不満足な制度 | 5 気楽な環境で生活する |
| 6 不満足な人種的、エスニック的、
政治的状況 | 6 保証された社会的地位 |
| | 7 伝統的な話し方、服装、習慣
の継続的使用 |
| | 8 保障された雇用（何人かにと
って） |
| (移動のプッシュ要因) | (移動の逆影響) |

(注) 番号は筆者が記入

- 55) Rothenberg, J. (1977), *op. cit.*, pp. 191-202. では仕事に関する報酬と仕事以外の報酬とに分けている。前者には、1. 生涯における所得、2. 賃金率、3. 失業が、後者には、1. 実質所得のちがひ、2. ユーティリティの意味の拡大、3. ライフスタイルの変化、4. 住宅の質、5. 公的サービスをあげている。コストとして、1. 移動に伴うコスト、2. 過渡期における当座のコスト、3. 友人や親戚の喪失、4. ライフスタイルの変化（嗜好や奢侈にはしる）、5. (将来への) 不確かな見通しをあげている。これらはボーグと比べて平板である。
- 56) Neuber, E., *op. cit.*, pp. 469-470.
- 57) Goodman, J. L. (1981), Information, uncertainty, and the microeconomic model of migration decision making. In Gordon, F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. pp. 137-140.
- Ritchey, P. N. (1976), Explanations of migration. *Annual Review of Sociology* 2: 389. では「情報仮説」と呼んでいる。
- 58) ネットワークのこのような機能的重層性は、ネットワーク内での結合を強化させる。この点 J. ボアセベインのいう「多重送信性」ネットワークは構造的な重層性を示す。Boissevain, J. (1974/1978), *Friends of Friends*. Basil Blackwell.
- 59) Goodman, J. L., *op. cit.*, p. 146.
- 60) Schultz, T. (1961), Investment in human capital. *The American Economic Review* LI (1): 1-17. 人的資本のアイデアを地域移動に適用したのは Sjaastad, L. A. (1962), The costs and returns of human migration. *Journal of Political Economy* 70: 80-93. であり、Bowles, S. (1970), Migration as investment: empirical tests of the human investment approach to geographical mobility. *Review of Economics and Statistics* 52: 356-362. によって展開された。
- 61) Morrison, P. A., *op. cit.*, p. 68.
- 62) DaVanzo, J., *op. cit.*, p. 122.
- 63) DaVanzo, J. (1976), *Why Families Move: A Model of the Geographic Mobility of Married Couples*. The Rand Corporation, R-1972-DOL.
- 64) Hugo, G. J. (1981), Village-community ties, village norms, and ethnic and social networks: a review of evidence from the third world. In Gordon

- F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. pp. 186-224. Harbison, S. F. (1981), Family structure and family strategy in migration decision making. In Gordon F. De Jong and R. W. Gardner (eds.) *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*. Pergamon Press. pp. 225-251. なおコンテクストモデルの考え方は、Blau, P. M. (1960), Structural effects. *American Sociological Review* 25: 178-193. に依拠するといわれる。
- 65) Ritchey, P. N. (1976), *op. cit.*
- 66) Parsons, T. (1943), The kinship system of contemporary United States. *American Anthropologist* 45: 22-38.
- 67) このような立場の代表的論者として Weller, J. K. (1965), *Yesterday's People: Life in Contemporary Appalachia*. University Press of Kentucky をあげることができる。また強い家族結合、親族結合が地域移動を押しとどめる事例としてウーレンバーグは日系アメリカ人、黒人そしてアパラチア地域住民をあげている。Uhlenberg, P. (1973), Noneconomic determinants of nonmigration: sociological considerations for migration theory. *Rural Sociology* 38: 296-311.
- 68) Schwarzweller, H. K. and Seggar, J. F. (1967), Kinship involvement: a fact in the adjustment of rural migrants. *Journal of Marriage and the Family* 29: 662-671. Tilly, C. and Brown, H. C. (1967), On uprooting, kinship and auspices of migration. *International Journal of Comparative Sociology* 7: 139-164.
- 69) Sussman, M. B. (1953), The help pattern in the middle class family. *American Sociological Review* 18(1): 22-28. Adams, B. N. (1964), Structural factors affecting parental aid to married children. *Journal of Marriage and the Family* 26: 327-331. Litwak, E. (1960 a), Occupational mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25(1): 9-21. Litwak, E. (1960 b), Geographic mobility and extended family cohesion. *American Sociological Review* 25(3): 385-394.
- 70) Wiseman, R. F. and Roseman, C. C. (1979), *op. cit.*, p. 334. Gober, P. and Zonn, L. E. (1983), Kin and elderly amenity migration. *The Gerontologist* 23(3): 288-294.
- 71) Harbison, S. F., *op. cit.*, pp. 233-234. このような例はアメリカにおけるよりもアイルランド、ドイツ、日本などの伝統的な社会における農民家族において多くみられることに注意したい。こうした点の検討は、改めて別稿を用意したい。
- 72) Leslie, G. and Richardson, A. H. (1961), Life-cycle, career pattern, and the decision to move. *American Sociological Review* 26(6): 894-902. Miller, S. J. (1976), Family life cycle, extended family orientations, and economic aspirations as factors in the propensity to migrate. *The Sociological Quarterly* 17: 323-335. Yee, W. and Van Arsdol, Jr., M. D. (1977), Residential mobility,

- age, and the life cycle. *Journal of Gerontology* 32(2): 211-221. などは、ここでいう家族発達モデルの1つと考えられる。家族発達の各段階における課題設定については DuVall, E. M. (1971), *Family Development*. J. B. Lippincott Company. に詳しい。地域移動との関連についていえば、デュヴァルは「アメリカ家族の特徴の一つは高い地域移動性にあり、この移動性はとくに子供の年齢が学齢期前の1歳~6歳と、子供が高等学校を卒業する時期がもっとも高い」(pp. 487-488), 「持ち家の所有は子供の就学期から離家期がもっとも高い」(p. 490) としている。
- 73) Litwak, E. and Longino, Jr., C. F. (1983), Migration patterns among the elderly: a developmental perspective. *The Gerontologist* 27(3): 266-272.
 - Sofranko, A. J., Fliegel, F. C. and Glasgow, N. (1983), Older urban migrants in rural settings: problems and prospects. *Aging and Human Development* 16(4): 297-309.
 - 74) Wiseman, R. F. (1980), Why older people move: theoretical issues. *Researching on Aging* 2(2): 141-154.
 - 75) Wolpert, J. (1966), Migration as an adjustment to environment. *Journal of Social Issues*. 22(4): 92-102. Goldscheider, C., *op. cit.*, Chap. 11.
 - 76) Rutman, G. L. (1970), Migration and economic opportunities in West Virginia: a statistical analysis. *Rural Sociology* 35(2): 206-217. Page, W. J. Jr. and Huyc, E. E. (1965), Appalachia: realities of depression. In Ben B. Seligman (ed.) *Poverty as a Public Issue*. The Free Press. pp. 152-176. John, B. A. (1966), Outmigration and the depressed area problem. *Land Economics* 42: 149-159. Luebke, B. H. and Hart, J. F. (1958), Migration from a southern Appalachian community. *Land Economics* 34: 44-53.
 - 77) Toney, M. B. (1976), Length of residence, social ties, and economic opportunities. *Demography* 13(3): 297-309. Bach, R. L. and Smith, J., *op. cit.*
 - 78) De Jong, G. F. and Harbison, S. F., *op. cit.*
 - 79) Schwarzweller, H. K. et al., *op. cit.*, Part 3. 及び pp. 254-267.
 - 80) Beers, H. W. and Heflin, C. (1944), The urban status of rural migrants. *Social Forces* 23: 32-37. ——— (1945), Rural people in the city. *Kentucky Agricultural Experiment Station, University of Kentucky, Bulletin* 478: 3-19.
 - 81) Merton, R. K. (1968), *Social Theory and Social Strure*. The Free Press. Chap. VI.
 - 82) Dobriner, W. M. (ed.) (1956), *The Suburban Community*. G. P. Putnam's Sons.
 - 83) Petersen, G. B., Sharp, L. M. and Drury, T. F. (1977), *Southern Newcomers to Northern Cities: Work and Social Adjustment in Cleveland*. Praeger. Chap. 6.
 - 84) Lee, E., *op. cit.*, p. 54. Morrison, P. A., *op. cit.*, pp. 64-65. なお Berliner, J. S., *op. cit.*, p. 459. では「サイフォン効果」と言っている。
 - 85) Rose, A. M. and Warshay, D. (1975), The adjustment of migrants to cities. *Social Forces* 36: 63-76. Blumberg, L. (1959), Urban migration and kinship ties. *Social Problems* 6: 328-333.

- 86) Lewis, O. (1952), Urbanization without breakdown: a case study. *The Scientific Monthly* 75: 31-41.
- 87) Tilly, C. and Brown, C. H. (1974), On uprooting, kinship, and the auspices of migration in C. Tilly (ed.) *An Urban World*, Little Brown. pp. 108-133.
- 88) Tilly, C. and Brown, C. H., *op. cit.*,
- 89) Choldin, H. M. (1973), Kinship networks in the migration process. *International Migration Review* 7: 163-176.
- 90) Booth, A. (1972), Sex and Social Participation. *American Sociological Review* 37: 183-192.
- 91) Komarovsky, M. (1946), The voluntary associations of urban dwellers. *American Sociological Review* 11: 686-699. Wright, C. R. and Hyman, H. H. (1958), Voluntary association memberships of American adults: evidence from national sample survey. *American Sociological Review* 23: 284-294. Litwak, E. (1961), Voluntary associations and neighborhood cohesion. *American Sociological Review* 26: 258-271. Hyman, H. H. and Wright, C. R. (1971), Trends in voluntary association memberships of American adults: replication based on secondary analysis of national sample surveys. *American Sociological Review* 36: 191-206. Cutler, S. J. (1976), Age differences in voluntary association. *Social Forces* 55: 43-58. Knoke, D. and Thomson, R. (1977), Voluntary association membership trends and the family life cycle. *Social Forces* 56: 48-65. Klobus-Edwards, P., Edwards, J. N. and Klemmack, D. L. (1978), Differences in social participation: blacks and whites. *Social Forces* 56: 1035-1052.
- 92) Zimmer, B. G. (1955), Participation of migrants in urban structures. *American Sociological Review* 20: 218-224.
- 93) Columbus Junior League (1970), *The Appalachian Migrant in Columbus, Ohio: A Study for the Junior League of Columbus from the Community Research Committee*. Kunkin, D. and Byrne, M. (1972), *Appalachians in Cleveland*. The Institute of Urban Studies of the Cleveland State University. Stekert, E. J. (1971), Focus for conflict: southern mountain medical beliefs in Detroit. In A. Paredes and E. J. Stekert (ed.) *The Urban Experience and Folk Tradition*. The University of Texas Press. pp. 95-136.
- 94) Merton, R. K., *op. cit.*, Smelser, N. J. (1984), *Sociology*. Prentice-Hall, Inc., pp. 32-34. Parsons, T. and Bales, R. F. *Family, Socialization, and Interaction Process*. Free Press.
- 95) Killian, L. M. (1952), The effects of southern white workers on race relations in northern plants. *American Sociological Review* 17: 327-331. ——— (1953), The adjustment of southern white migrants to northern urban norms. *Social Forces* 32: 66-69. Giffin, R. (1956), From Cinder hollow to Cincinnati. *Mountain Life and Work* 32: 11-20.
- 96) 93) の文献を参照。

- 97) Schwarzweller, H. K. and Crowe, M. J. (1969), Adaptation of Appalachian migrants to the industrial work situation: a case study. In E. B. Brody (ed.) *Behavior in Environment*. Sage Pub. pp. 99-116. Schwarzweller, H. K. (1981), Occupational patterns of Appalachian migrants. In Philliber, W. W. and McCoy, C. B. (eds.) *The Invisible Minority*. The University Press of Kentucky. pp. 130-139.
- 98) Choldin, H. M. (1965), The response to migrants of receiving community. In Iowa State University Center for Agricultural and Economic Development (ed.) *Family in Our Dynamic Society*. Iowa State University Press. pp. 171-177.
- 99) Philliber, W. W. and McCoy, C. B. (ed.) (1981), *The Invisible Minority*. The University Press of Kentucky.
- 100) Philliber, W. W. (1981), *Appalachian Migrants in Urban America: Cultural Conflict or Ethnic Group Formation?* Praeger. Chap. 7.
- 101) Peterson, W. (1968), *op. cit.*, p. 288.
- 102) Greenwood, M. T. (1985), Human migration: theory, models, and empirical studies. *Journal of Regional Science* 25(4): 534-540. において、彼は移動過程の考察に関して、従来、横断的分析が主になされてきたため、ミクロ・データと縦断的データそして時系列データが欠如していることを指摘している。
- 103) Hanson, R. C. and Simmons, O. G. (1968), The role path: a concept and procedure for studying migration to urban communities. *Human Organization* 27: 152-158.
- 104) Elder, G. H. Jr. (1985), Perspectives on the life course. In G. H. Elder Jr. (ed.) *Life Course Dynamics*. Cornell University. pp. 23-49.
- 105) Hugo, G. J. (1981), *op. cit.*, pp. 220-222.
- 106) Bogue, D. J. (1969), *op. cit.*, pp. 797-799.
- 107) DaVanzo, J. (1981), *op. cit.*, pp. 120-123.
- 108) Inkeles, A. (1983), *Exploring Individual Modernity*. Columbia University Press. Goldscheider, C. (ed.) (1983), *Urban Migrants in Developing Nations: Patterns and Problems of Adjustment*. Westview Press.